

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年8月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第16期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント |
| 【英訳名】 | Advantage Risk Management Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鳥越 慎二 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都目黒区上目黒二丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5794 - 3800 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長 筒井 努 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都目黒区上目黒二丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5794 - 3800 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長 筒井 努 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第15期 第1四半期連結 累計期間 | 第16期 第1四半期連結 累計期間 | 第15期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日 | 自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 635,208 | 625,335 | 2,656,046 |
| 経常利益 又は経常損失()(千円) | 33,948 | 17,838 | 353,536 |
| 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(千円) | 11,722 | 21,805 | 172,510 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 10,936 | 21,024 | 174,094 |
| 純資産額(千円) | 1,154,320 | 1,304,500 | 1,356,769 |
| 総資産額(千円) | 2,441,656 | 2,365,104 | 2,677,562 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円) | 74.49 | 130.97 | 1,079.09 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | 70.48 | - | 1,014.88 |
| 自己資本比率(%) | 47.3 | 55.2 | 50.7 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社が保険代理店として代理店委託契約を結んでいる損害保険会社及び生命保険会社については、別表に記載しているとおりとなっております。

別表：代理店委託契約状況

損害保険会社との代理店契約（19社）

| | | |
|----------------------|-------------|--------------|
| あいおいニッセイ同和損害保険 | 朝日火災海上保険 | アトラディウス信用保険 |
| アメリカンホーム保険 | A I U 損害保険 | エース損害保険 |
| カーディフ損害保険 | 共栄火災海上保険 | コファスジャパン信用保険 |
| 損害保険ジャパン | チューリッヒ保険 | 東京海上日動火災保険 |
| 日本興亜損害保険 | 日立キャピタル損害保険 | |
| フェデラル・インシュアランス・カンパニー | | 富士火災海上保険 |
| 三井住友海上火災保険 | 明治安田損害保険 | ユーラーヘルメス信用保険 |

生命保険会社との代理店契約（11社）

| | | |
|------------------|-------------------|----------------|
| I N G 生命保険 | アクサ生命保険 | アメリカンファミリー生命保険 |
| N K S J ひまわり生命保険 | オリックス生命保険 | 第一生命保険 |
| 東京海上日動あんしん生命保険 | 東京海上日動フィナンシャル生命保険 | |
| 富国生命保険 | 三井住友海上あいおい生命保険 | メットライフアリコ生命保険 |

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済に景気回復の兆しが見られる一方で欧州経済の停滞感が継続し、また、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化が顕著となるなど、世界経済が不安定な推移を辿る中、昨年末に発足した安倍政権による経済政策及び日銀による金融政策への期待感等から円高修正・株価上昇が進行し、本格的な景気回復を確認するには時間を要するものの、景況感は着実に改善へと向かいました。

このような経済状況において、当社は、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という経営理念に基づき、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発や、ポジティブサイドへのアプローチとして「エンゲージメント尺度」に基づいたソリューションの開発を進めました。また、GLTD（団体長期障害所得補償保険）を利用した働けなくなるリスクに対するセーフティネットの導入等に積極的に取り組んだほか、休業者・復職者管理代行サービス「H-ARM-ONLY（ハーモニー）」や、メンタルヘルスに対応できる産業医、産業保健師の業務委託サービスなど、新規サービスの開発を行いました。

当期間の売上につきましては、期初の想定通り、メンタリティマネジメント事業において「アドバンテッジタフネス」「アドバンテッジインサイト」が伸長した一方で、一部の既存サービスにおいて競争激化に伴う収入減が発生しました。また、就業障がい者支援事業において第4類団体（同一の共通目的をもつ者により組織される会員団体）への導入拡大が進展している一方で、過年度に実施した一部事業部門の縮小に伴う減収の影響がありました。一方、費用面につきましても、期初の想定通り、既存および新規サービス等につきまして、提供サービスの開発・向上に努めており、積極的に人的投資を進めたほか、様々な新しい取組による追加コストが発生したこと等により費用が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は625百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失は17百万円（前年同期は営業利益35百万円）、経常損失は17百万円（前年同期は経常利益33百万円）、四半期純損失は21百万円（前年同期は四半期純利益11百万円）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

（メンタリティマネジメント事業）

当セグメントにおきましては、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、退職後の復職支援等の領域に加えて、単なるメンタルヘルスケアに止まらず、組織や個人に対して生産性向上の観点からポジティブサイドのアプローチも行う事業を推進しております。販売活動の進捗につきましては、個人と組織のメンタルタフネス強化を実現する「アドバンテッジタフネス」について既存商品からの切替え並びに新規顧客の開拓が順調に進展しているほか、採用適性検査「アドバンテッジインサイト」についても導入が進展しております。また、従業員規模500名未満の中小規模企業・団体を対象としたメンタルヘルスケアサービス「アドバンテッジタフネス500」など、中小規模企業・団体への拡大展開が進展していることに加えて、労働安全衛生法の一部改正によるメンタルヘルス対策義務化への対応にも取り組んでおります。一方で、一部の既存サービスにおいて競争激化に伴う収入減等があり、新規契約の伸長がその一部をカバーしましたが、最終的に前年同期比で当期の売上が減少しました。

新規サービス伸長の一方で既存サービスの減収、及びサービス拡大に向けた積極的投資、追加コスト発生等の結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は356百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失は72百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

（就業障がい者支援事業）

GLTDの新規顧客に対する販売につきましては、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、各種のチャネルを利用しながら、新規顧客の開拓を進めてまいりました。その結果、第4類団体（同一の共通目的をもつ者により組織される会員団体）への導入が進展するなど伸長いたしました。また、過年度に実施した事務アウトソース部門縮小整理の影響があり減収となりました。また、GLTDの既存顧客に関しましては、引き続き加入者数増加施策やグループ企業への拡大提案、契約内容の見直しを含めた今後の更なる飛躍に向けた各種の業務改善等を実施いたしました。

GLTD伸長の一方で過年度に実施した事務アウトソース部門縮小整理に伴う減収があり前年同期比で売上は減少しましたが、業務改善等実施の結果、就業障がい者支援事業の売上高は174百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は76百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(リスクファイナンス事業)

当事業におきましては、主に個人を対象として保険を販売しております。当期におきましては、引き続きオペレーション業務の改善やサービスの見直し等、当事業の一層効率的な運営を行うための各種施策を推進しております。これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は94百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は76百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より312百万円減少し、2,365百万円となりました。流動資産は305百万円減少し、1,263百万円となりました。これは主に、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は7百万円減少し、1,101百万円となりました。これは主に無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より260百万円減少し、1,060百万円となりました。流動負債は257百万円減少し、1,018百万円となりました。これは主に、一部サービスにおいて、代金回収条件が前受けとなっていることによる前受収益の増加があった一方で、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したこと、および借入金の返済によるものです。固定負債は2百万円減少し、42百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より52百万円減少し、1,304百万円となりました。これは主に、配当の実施に加えて当第1四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は59.4%となります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 365,000 |
| 計 | 365,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 166,642 | 166,642 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 10株 |
| 計 | 166,642 | 166,642 | - | - |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注) | 427 | 166,642 | 1,067 | 273,539 | 1,067 | 235,042 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|-----------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式166,100 | 16,610 | 単元株式数 10株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 115 | - | - |
| 発行済株式総数 | 166,215 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 16,610 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 496,851 | 542,306 |
| 受取手形及び売掛金 | 484,275 | 440,794 |
| 保険代理店勘定 | 479,464 | 169,464 |
| 繰延税金資産 | 52,064 | 50,445 |
| その他 | 56,478 | 60,935 |
| 流動資産合計 | 1,569,134 | 1,263,946 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 74,996 | 78,680 |
| 減価償却累計額 | 46,324 | 47,867 |
| 建物及び構築物(純額) | 28,671 | 30,813 |
| 工具、器具及び備品 | 147,317 | 149,962 |
| 減価償却累計額 | 103,306 | 107,890 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 44,010 | 42,071 |
| 有形固定資産合計 | 72,682 | 72,884 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 563,252 | 547,450 |
| ソフトウェア | 282,133 | 275,087 |
| ソフトウェア仮勘定 | 10,150 | 28,912 |
| その他 | 68,586 | 64,621 |
| 無形固定資産合計 | 924,122 | 916,071 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,581 | 3,581 |
| 敷金及び保証金 | 103,897 | 104,347 |
| その他 | 4,143 | 4,272 |
| 投資その他の資産合計 | 111,622 | 112,201 |
| 固定資産合計 | 1,108,427 | 1,101,157 |
| 資産合計 | 2,677,562 | 2,365,104 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 170,000 | 173,210 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 33,170 | 16,320 |
| 未払法人税等 | 124,116 | 2,366 |
| 前受収益 | 212,998 | 373,168 |
| 保険料預り金 | 479,464 | 169,464 |
| 賞与引当金 | 65,991 | 39,148 |
| その他 | 190,343 | 244,707 |
| 流動負債合計 | 1,276,085 | 1,018,384 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 29,680 | 25,600 |
| 繰延税金負債 | 605 | 2,174 |
| 資産除去債務 | 14,395 | 14,445 |
| 固定負債合計 | 44,680 | 42,220 |
| 負債合計 | 1,320,765 | 1,060,604 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 272,472 | 273,539 |
| 資本剰余金 | 224,065 | 225,133 |
| 利益剰余金 | 857,267 | 802,218 |
| 自己株式 | - | 163 |
| 株主資本合計 | 1,353,805 | 1,300,728 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 2,991 | 3,772 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,991 | 3,772 |
| 純資産合計 | 1,356,796 | 1,304,500 |
| 負債純資産合計 | 2,677,562 | 2,365,104 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日) |
|--|---|---|
| 売上高 | 635,208 | 625,335 |
| 売上原価 | 147,076 | 173,367 |
| 売上総利益 | 488,131 | 451,968 |
| 販売費及び一般管理費 | 452,264 | 469,071 |
| 営業利益又は営業損失 () | 35,866 | 17,103 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 75 | 75 |
| 為替差益 | - | 541 |
| その他 | 125 | 26 |
| 営業外収益合計 | 200 | 642 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,118 | 1,376 |
| その他 | - | 0 |
| 営業外費用合計 | 2,118 | 1,376 |
| 経常利益又は経常損失 () | 33,948 | 17,838 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 () | 33,948 | 17,838 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,337 | 779 |
| 法人税等調整額 | 16,889 | 3,188 |
| 法人税等合計 | 22,226 | 3,967 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 () | 11,722 | 21,805 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 11,722 | 21,805 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 11,722 | 21,805 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 786 | 780 |
| その他の包括利益合計 | 786 | 780 |
| 四半期包括利益 | 10,936 | 21,024 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 10,936 | 21,024 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 34,116千円 | 36,920千円 |
| のれんの償却額 | 15,801 | 15,801 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 15,722 | 100 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 33,243 | 200 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | メンタリティ マネジメント事業 | 就業障がい者 支援事業 | リスクファイナ ンシング事業 | 合計 |
|-----------------------|--------------------|----------------|-------------------|---------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 359,556 | 179,445 | 96,206 | 635,208 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 359,556 | 179,445 | 96,206 | 635,208 |
| セグメント利益 又は損失() | 29,135 | 74,990 | 77,189 | 123,044 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 123,044 |
| 全社費用(注) | 87,178 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 35,866 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | メンタリティ マネジメント事業 | 就業障がい者 支援事業 | リスクファイナ ンシング事業 | 合計 |
|-----------------------|--------------------|----------------|-------------------|---------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 356,163 | 174,516 | 94,655 | 625,335 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 356,163 | 174,516 | 94,655 | 625,335 |
| セグメント利益 又は損失() | 72,337 | 76,310 | 76,887 | 80,861 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|--------|
| 報告セグメント計 | 80,861 |
| 全社費用(注) | 97,964 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 17,103 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() | 74円49銭 | 130円97銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円) | 11,722 | 21,805 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円) | 11,722 | 21,805 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 157,369 | 166,494 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 70円48銭 | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 8,961 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。